

# 市長マニフェスト基本政策の取組内容報告書(平成22年10月末現在)

政策	課題	番号	具体策	担当課	これまでの取組内容
1	「子育て」 子供たちの教育の充実を進めます。	1	中学校3年生から順に、30人程度の少人数学級を実施します。	学校教育課	平成20・21・22年度、中学校第3学年で30人程度学級編制を実施。 平成20年度に教員アンケートを2回、児童生徒アンケートを1回実施。連合PTAへは中間報告を説明。 アンケート結果等により「学級の小規模化による課題」が洗い出されたため、30人程度学級の事業効果を維持しつつ、学級の小規模化となるケースを少なくするよう、学級上限人数を33人から35人へ変更予定。 平成23年度以降の実施学年の拡大については、国・県の少人数学級の推進等を鑑みて検討中。
2	「働く」 新たな産業の誘致を積極的に進めます。	2	工業団地(約30ha)を郊外に計画し、4年間で造成に着手します。	企業誘致課	市内3箇所の工業団地造成工事(開発面積合計約42ha) 多治見山吹テクノパーク(開発面積約31ha)の造成工事完成予定(平成23年3月。ただし国道改良部分を除く)。トヨタ自動車(株)の進出が決定(平成22年10月25日公表)。 旭ヶ丘テクノパーク(開発面積約7ha)の造成工事完成予定(平成23年3月)。 上原テクノパーク(開発面積約4ha)は明和工業(株)に平成20年5月土地を売却後、平成22年1月に同社により造成完了。今後、同社による工場建設が待たれるところ。
		3	環境配慮型企業の誘致促進のため、優遇策を実施します。	企業誘致課	環境配慮型企業の誘致を推進する中で、平成21年に上原テクノパークを購入した明和工業(株)は、購入した土地約4ヘクタールのうち1.9ヘクタールを里山として整備し地域住民にも開放したことなどがきっかけとなり、平成22年度緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰を受賞。同社は日ごろからの植栽活動や草刈り・清掃活動など地域における緑化活動を社を上げて推進しており、地域社会への貢献が高く評価されたもの。
		4	県が保有する進出希望情報と、支援策を積極活用します。	企業誘致課	進出希望情報及び支援策を活用中 県企業誘致課との連携を強化する中で得られる進出希望情報を活用し、企業誘致活動を鋭意取り組む中で、トップセールス及び本市の迅速且つ誠実な活動が結果としてトヨタ自動車(株)の多治見山吹テクノパークへの進出が決定(平成22年10月25日公表)。 岐阜県企業立地促進事業補助制度の活用を促し、上原テクノパークにおける早期工場建設の誘導にも鋭意努力。
3	「活性化」 陶磁器・タイル産業活性化を積極的に取り組みます。	5	「美濃焼・タイル」のデザイン力を高めます。	産業観光課 意匠研究所	美濃焼・タイルの高付加価値化に向けた事業支援 美濃焼の加飾技法を活用したブランド構築事業において、陶磁器デザイナー、多治見陶磁器上絵加工工業協同組合と若手作家による絵付け製品の共同開発を支援(新商品開発)。 東京で開催された陶磁器関連イベントにおいて展示販売を支援(販路開拓)。 平成21年度は、伝統的絵付け技法を活用した茶器(後手ポット)の製品開発を支援。また、多治見絵付けのブランド化及び技術伝承のための絵付け講座を市之倉さかづき美術館及びNPOたかた・おなで開講(人材育成)。平成22年度以降は業界の自主的な活動として、市之倉さかづき美術館及びNPOたかた・おなでが絵付け講座を開講。また、上絵付け組合がインターネットによって継続的に情報を発信。 陶磁器デザイナーと連携して商品開発、市場調査等を実施。 遮熱タイル、光反射タイルの研究開発に係る技術支援を実施。 平成19年度に若手経営者を対象とした海外市場の勉強会を開催。平成21年度は、笠原陶磁器工業協同組合と共同で業界の若手を対象に販路開拓の勉強会を開催。
		6	高付加価値化・海外進出をめざす若い経営者のチャレンジを、積極的に支援します。	産業観光課 意匠研究所	高付加価値化・海外進出事業支援 平成19・20年度アメリカにおけるWAKEIブランド構築事業(2回の展示会)へ支援(中小企業ものづくり総合支援事業費補助金/岐阜県補助金)。 毎年度、海外見本市出展事業・香港ハウスウェア(助成先:多治見輸出陶磁器完成協同組合)へ支援(海外見本市事業補助金/市補助金)。 平成22年度北米国際タイル・石材展示会 Coverings2011(助成先:全国タイル工業組合)へ支援予定(海外見本市事業補助金/市補助金)。

## 市長マニフェスト基本政策の取組内容報告書(平成22年10月末現在)

政策	課 題	番号	具体策	担当課	これまでの取組内容
4	「住 む」 主要道路を整備し て、渋滞を解消する よう取り組みます。	7	国道248号線の国長橋～音羽町の3車線化(県)。	建設総務課	<p>施工済み 平成19年度に県土木事務所により市民病院交差点の北進レーンを左折・直進・右折とし、南進レーンを右折・直進及び左折にする改良(一次改良)。 今後、施工予定 ア 新市民病院開設に合わせ市民病院前交差点の南進レーンを北進レーンと同様に左折・直進・右折とし、また東進レーンの右折を延伸する二次改良を実施予定(平成22年度市民病院前交差点詳細設計委託、平成23年度用地買収、工事実施を予定)。 イ 国道248号線の国長橋～音羽町の3車線化については、(1)沿道サービス店舗へ乗り入れるために周辺道路の整備が必要、(2)2車線を横切る右折車の交通安全上の問題などの課題があることから、市民病院前交差点改良後の交通状況を精査した上で再検討。</p>
		8	多治見インターからピアゴ前の4車線化(市)。	道路河川課	<p>多治見インターから住吉5交差点まで (1)着手済み及び施工済み ア 平成19年度から市施工分の4車線化に向けて用地交渉を開始し、事業地の用地買収を鋭意実行中(平成22年10月末時点で89.78%契約済)。 イ 平成20年度から道路改良工事着手。 ウ 平成21年度から本線の4車線化に向けて工事着手。 (2)今後、施工予定 平成23年度末の完成を目指して事業推進中。 住吉5交差点から国道19号(ピアゴ前)まで (1)着手済み及び施工済み ア 平成21年度から県施工分の4車線化に向けて用地交渉を開始。 イ ピアゴ前は、事業地の用地買収を鋭意実行中(10月末時点で18.73%契約済)で、早期完成を目指して事業推進中。 (2)今後、施工予定 用地買収の状況に応じて、工事に着手する。</p>
		9	国道19号のバイパス化(国)。 (都市間連絡道路)	都市政策課	東濃西部都市間連絡道路を含めた国道19号のバイパス化について、平成20年度に組織された東濃5市東西幹線道路整備促進協議会により、国土交通省(本省)及び中部地方整備局へ要望しているところ。

# 市長マニフェスト基本政策の取組内容報告書(平成22年10月末現在)

政策	課題	番号	具体策	担当課	これまでの取組内容
		10	駅北土地区画整理事業の中心的建物、老いも若きも集まれる、民間資本による複合施設を整備します。	区画整理課	民間事業者募集に向けた準備に着手 公共公益施設(16街区1・2)、多目的広場・商業娯楽施設(17街区)、立体駐車場(27街区)の整備に関する基本計画を平成21年3月に策定。 17街区で商業娯楽施設を事業化する企業の募集要項を作成。しかし、作成にあたって参考とするためにヒアリングしたディベロッパーの所見、経済状況の低迷等から総合的に判断し、募集することを延期。また、27街区は、公共公益施設又は商業娯楽施設の具体的な整備計画が定まるまで暫定的に平面駐車場として活用。
5	「にぎわい」 まちなかを元気に、人が集まる環境を作ります。	11	日帰り観光客の増加で、街中に賑わいと新たな税収確保をします。	産業観光課	多治見市マスコットキャラクター「うながっぱ」による観光PR ア 平成19年8月16日に日本最高気温40.9度を記録し、これを機に多治見市マスコットキャラクター「うながっぱ」を誕生させた。 イ 全国のゆるキャライベントや観光物産展で多治見市をPR。 ウ 平成20年から「うながっぱ祭り」を開催。22年度からは「みんなでりゃあ夏まつり」に統合して開催。 エ 市内の業者によびかけ、うながっぱグッズやうながっぱグルメの開発や販売を促進(開発商品は50種類以上)。 オ 平成22年には、うながっぱエコうちわを製作し、アツイ夏を盛り上げ、多治見市のPRを実施。 「多治見ものがたり」を利用した観光PR ア 平成21年9月、多治見市の文化・歴史・観光拠点をちりばめた「多治見ものがたり」を出版。 イ FMPiPiにおいて朗読を実施(平成22年2月と3月に3回実施)。 ウ 平成22年度広報たじみ15日号にコラム掲載(12回シリーズ)。 エ 「多治見ものがたり」を活用した観光パンフレットを作成予定(平成23年3月)。 オ 多治見橋北詰の広場整備など、ものがたりに基づく観光ルートの開発を検討中。 その他観光事業 ア 岐阜県・岐阜県観光連盟や東濃5市と連携して、広域観光PRを実施中。 イ 多治見市への映画・テレビ番組等誘致を推進。 ウ NEXCO中日本と連携し、虎渓山地域の観光誘客に寄与すべく、中央道「虎渓パーキングエリア」の歩行者出入口を整備、虎渓山一体の観光マップを設置し、パーキング利用者の徒歩での観光を推進。 エ 平成21年3月に市之倉幸兵衛窯が、ミシュラングリーンガイドジャポンで2つ星を獲得したことをベースに、市之倉や多治見市をPR。 オ 平成22年8月に多治見市観光大使制度を制定。多治見市にゆかりがあり、国内外で活躍される3名に委嘱し、観光PRを実施中。 カ 平成22年11月にJR多治見駅との協同観光イベントを開催予定。「雅」をテーマに上質なしつらえでの美濃焼販売等を計画中。 キ i-Phoneセカイカメラ等の新ツールを利用し、多治見市の観光情報を発信し、観光PRを実施予定。 ク インターネットショッピング「楽天市場」を利用したショッピングサイト「たじみやげ」で、インターネット販売実証実験を実施中。

## 市長マニフェスト基本政策の取組内容報告書(平成22年10月末現在)

政策	課 題	番号	具体策	担当課	これまでの取組内容
6	「福祉・市民活動」 高齢化に伴う福祉・ 介護の人材確保の 促進	12	市民病院は、病院機能を関係機関と協議し、他の場所で適地を選定します。 (新市民病院検討委員会の設置)	医療整備局	<p>新病院は現在地の東に用地を拡張し建設する方針に決定(平成21年2月)。新市民病院での診療開始は、平成24年6月を予定。 なお、平成22年4月から市民病院の公設民営化を開始(社会医療法人厚生会による運営)。</p> <p>(新市民病院の建設概要) ア 用地買収の完了(平成21年4月～22年4月)。 イ 基本設計の完了(平成21年8月～22年3月)。 ウ 詳細設計付き建設工事を発注(平成22年7月戸田建設と契約、平成24年度完成予定)。 エ 地下1階、地上7階、免震構造、250ベッド、回復期リハビリテーション、産婦人科病棟設置予定。 オ 用地取得、基本設計に要した約8億円は、平成20年度に積立てた資本整備基金を活用。 カ 建設費用約35億円については、半額を指定管理者(社会医療法人厚生会)が負担。</p>
		13	シニア世代の社会貢献を積極的に支援し、人材を集め、街ぐるみのボランティア組織作りをします。	市民文化課	<p>市民活動交流支援センターで行うNPO講座を、シニア世代向けのテーマで設定(地域デビュー講座として)(平成19年度～21年度)。 定年後のボランティア活動について話をするサロンを、市民活動交流支援センターで開催(平成19年度～21年度)。 多治見市市民活動交流支援センターにおいて、市民団体や人材のネットワーク、特にシニア世代の高い社会貢献意識を生かした連絡会議を開催(平成22年度)。</p>
		14	市民の事業提案を予算化し、実施をサポートする。	市民文化課 政策開発室 企画課	<p>まちづくりを支援する仕組みを整備 平成19年度、(財)民間都市開発推進機構から、本市まちづくり基金へ資金拠出を受け、従来のまちづくり補助金のメニューを改定。市民によるまちづくりをさらに支援する仕組みを整備。 活用状況 平成19年度:ソフト=13件1,847,000円 平成20年度:ソフト=5件1,224,000円 ハード=2件2,259,000円 平成21年度:ソフト=7件1,656,000円 ハード=1件600,000円 平成22年度(申請額):ソフト=13件3,812,000円 ハード=1件2,250,000円。</p>

# 市長マニフェスト基本政策の取組内容報告書(平成22年10月末現在)

政策	課題	番号	具体策	担当課	これまでの取組内容
7	「経営・改革」 市役所のあり方を見直し、重要政策を すく実施します。県の裏金問題を教訓 に監査機能を充実 します。	15	政策総点検を1年間で実施し、継続・見直し・ 廃止に分類する。	企画課	平成19・20年度政策総点検を実施 ア 平成19年度に政策総点検を実施、廃止28事業、縮小・見直し65事業を選定し、平成20年度予算に反映。 イ 結果を平成20年・21年度の予算に反映するとともに、廃止7事業、縮小7事業、見直し46事業については、第6次行政改革大綱へ移行し取組中。 平成21年度から職場における総点検を実施中 ア 総合計画事業と第6次行革の「事務事業の縮減」以外の細目について、事業見直しを実施。 イ 庁内ワーキンググループ、事業評価委員会、行政改革推進本部会議による検討を経て、廃止20事業、見直し67事業、協会等から退会する10事業を選定。 ウ 見直しの結果、64事業については平成23年度予算編成に反映、作業中。 エ 33事業については、平成24年度以降の予算に反映させることとし、第6次行革大綱へ移行し取り組んでいく予定。
		16	行政の改革を引き続き実行します。	企画課	平成19年度の政策総点検と第5次行革大綱の結果を踏まえて、平成20年度に第6次行革大綱を策定。 第6次行革の進行管理 ア 事務事業の縮減 平成24年度までの累計削減目標額740,000千円に対し、これまでの取組みで、廃止49,160千円、縮小319,114千円、見直し505,528千円で、合計873,802千円となる見込み。 イ 定員適正化計画 平成22年4月1日現在、市民病院の指定管理者制度への移行の影響もあり、常勤職員数は816人と目標(980人)よりも職員削減は進捗。
		17	重要課題解決のため、役所の組織を見直しま す。	企画課	新たな産業の誘致を強化するため、平成19年8月に「企業誘致課」を新設。 第6次総合計画の実現に向けて、平成20年4月から経済部門を強化するため、環境経済部から経済部を独立したほか、高齢者社会へ対応するため「高齢福祉課」を新設するなどの見直しを実施。 市民病院が平成22年4月から指定管理者制度へ移行すること、平成24年開催の「ぎふ清流国体」にむけた準備に合わせて組織の見直しを行い、医療整備局及びぎふ清流国体推進室を新たに設置。 市民にわかりやすい組織とするために平成23年4月からの組織改編について、平成22年12月市議会へ提案予定。
		18	情報公開の充実 (わかりやすいことばと説明)	総務課 秘書広報課	広報たじみの紙面を平成21年4月1日からリニューアルし、さらに分かりやすい内容となるよう、次のことに特に注意して編集 ア 大きな文字を使用し、長い文章は箇条書きなどに変更。 イ イラストや写真を多く使用し、分かりやすく身近なものとする。 ウ 専門用語やカタカナ言葉の場合は言い換えて表現。 エ 用語等を統一した表現とするため、事例を挙げて所属長を通して全職員に周知。 情報公開ツールとして市ホームページを充実 ア 職員誰もが容易に情報を掲載できるシステム(CMS)の来年度導入に向け研究準備中。 イ 統一様式で適正な更新掲載となるよう、継続的にチェック。 文書作成マニュアルを改訂し、職員研修を実施 わかりやすい言葉でわかりやすく説明するよう、庁内向け文書作成マニュアルを改訂するとともに、職員研修を実施。
		19	監査機能の外部委託化の検討	監査委員 事務局 企画課	財政の健全性を示す健全化判断比率及び資金不足比率の審査について、平成21年度から専門家(公認会計士)の意見聴取を実施。また、個別外部監査契約に基づく監査について、他市の状況や法改正の審議状況を注視しながら制度検討(導入には至っていない)。
		20	月例監査の充実と抜き打ち監査の実施の検 討	監査委員 事務局	月例監査の充実 ア 平成19年度から収納状況報告担当課を従来の笠原振興課(旧地域振興課)・建築住宅課・子ども支援課に、保険年金課・税務課・諸納付金収納担当を追加し、監査対象の拡大を図った。 イ 例月出納検査は、現金出納検査(毎月の収入・支出状況の検査)に加え行政監査的な視点(事務事業が効率的かつ適正に実施されているか)を取り入れ実施。 抜き打ち監査の実施 ア 平成19年度に抜き打ち監査としては、釣銭保管状況調査と備品購入状況調査を実施。 イ 平成20年度には、市民病院の行政監査を実施。また、公金以外の金銭管理について随時監査を実施し、対象課保管の通帳(5件)を整理縮小するよう指示 平成21年10月末日現在、対象課(5件)対応済み。